

被害者

二〇〇六年は世界のアスベスト禁止ネットワークから「アスベスト行動の年」と呼ばれた。この期間、アスベスト議論がバングラデシュ、ブルガリア、エジプト、ギリシャ、インド、インドネシア、タイ、及びフィリピンで本格的に開始され、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、デンマーク、フランス、イタリア、日本、韓国、ポーランド、南アフリカ、イギリス、及びアメリカにおいて新たな社会的パートナー、グループ、及び個人が参加した。二〇〇六年に労働組合によりなされた世界的禁止の要求を支持して、四二か国のアスベスト患者の団体、地域の団体、国際機関、及び政治家らは次のような請願書を出した。

「われわれは、全ての人間は健康的な環境で生活し働く権利を持っていることを宣言する。非常に有害であるために欧州連合では使用されていない物質が、アジア、アフリカ及びラテンアメリカで使用されるということは容認することができない。先進国がアスベストを含む船舶を開発途上国に投棄することは容認することができない。今こそ行動を起こすべき時である。」

アスベスト禁止キャンペーンのつかつてない連携の拡大は、労働・環境保健センター（インド）所長、ツシャ・カン・ジョシ博士によつて二〇〇六年二月三日にニューデリーで開催された会議の議題であった。多数の人々が出席したこの会議では、アジア、北アメリカ、及び中東からの主要な科学及び医学専門家とアジアのアスベスト被害者と地域の団体を代表する活動家らによる発表が行われた。二〇〇七年五月一八・一九日、「アスベスト問題解決のための日韓共同シンポジウム」が韓国のソウルで開催された。このイベントは両国の市民社会を代表する広範な団体によつて支援された。